



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
東

上場会社名 日本光電工業株式会社 上場取引所
 コード番号 6849 URL http://www.nihonkohden.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 鈴木 文雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 瀬尾 卓史 (TEL) 03-5996-8003
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	160,803	5.0	15,921	△9.3	17,234	△9.3	11,142	△9.7
26年3月期	153,194	15.6	17,547	30.1	18,998	29.6	12,346	34.9

(注) 包括利益 27年3月期 14,268百万円(△2.2%) 26年3月期 14,593百万円(41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	126.83	—	11.9	12.4	9.9
26年3月期	140.52	—	15.0	15.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	146,755	99,304	67.6	1,129.57
26年3月期	130,917	88,512	67.6	1,006.73

(参考) 自己資本 27年3月期 99,243百万円 26年3月期 88,451百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	12,505	△4,689	△3,267	34,113
26年3月期	9,383	△4,421	△3,436	28,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	3,075	24.9	3.7
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,075	27.6	3.3
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		25.4	

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。平成28年3月期(予想)の配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,500	9.0	6,000	9.0	6,000	△1.6	4,100	△0.6	46.67
通期	172,000	7.0	18,000	13.1	18,000	4.4	12,100	8.6	137.72

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	91,530,980株	26年3月期	91,530,980株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,671,504株	26年3月期	3,670,532株
③ 期中平均株式数	27年3月期	87,859,902株	26年3月期	87,861,679株

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,615	3.5	9,809	△17.2	12,900	△11.4	8,967	△13.8
26年3月期	96,273	10.5	11,844	28.7	14,566	29.6	10,405	28.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	102.07		—					
26年3月期	118.43		—					

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	120,071	80,505	67.0	916.30
26年3月期	111,714	73,497	65.8	836.52

(参考) 自己資本 27年3月期 80,505百万円 26年3月期 73,497百万円

(注) 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。「1株当たり純資産」につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社グループの国内売上高は、国立病院・国立大学の独立法人施設や官公庁・自治体病院などの占める割合が高く、その予算執行の関係上、出荷が9月と3月に集中する傾向にあります。特に第4四半期に売上高および利益の計上が集中します。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明資料は平成27年5月15日に、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 7
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	P. 9
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 10
5. 連結財務諸表	P. 11
(1) 連結貸借対照表	P. 11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 20
(未適用の会計基準等)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結包括利益計算書関係)	P. 22
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 23
(リース取引関係)	P. 23
(金融商品関係)	P. 23
(有価証券関係)	P. 24
(デリバティブ取引関係)	P. 25
(退職給付関係)	P. 26
(税効果会計関係)	P. 29
(セグメント情報等)	P. 31
(関連当事者情報)	P. 32
(1株当たり情報)	P. 33
(重要な後発事象)	P. 34
6. 個別財務諸表	P. 35
(1) 貸借対照表	P. 35
(2) 損益計算書	P. 38
(3) 株主資本等変動計算書	P. 39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、国内では、昨年4月に診療報酬改定、6月に医療介護総合確保促進法が成立し、2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、医療の機能分化・強化、医療・介護の連携強化、地域包括ケアシステムの構築を推進する姿勢が示されました。海外では、欧米諸国において医療費の抑制と医療制度改革、新興国において経済発展に伴う医療インフラ整備が進み、一部地域で政情不安はあるものの、総じて医療機器の需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進し、「技術開発力の強化」、「地域別事業展開の強化」、「コア事業のさらなる成長」などの重要課題に取り組みました。商品面では、新しい治療機器の開発に挑戦し、日本初となる尿失禁治療用磁気刺激装置を発売しました。また、中位機種の除細動器や当社初となる双方向通信のバイタルサインテレメータを発売しました。開発・生産面では、ボストンに研究開発拠点を設立、マレーシアでの製造業認可取得を進めるなど、海外での事業基盤の強化を図りました。また、生産性の向上と生産量の拡大に対応するため、群馬県富岡市に富岡生産センタを設立、本年5月に稼働を開始しました。

これらの結果、当期の売上高は前期比5.0%増の1,608億3百万円となりました。利益面では、国内事業における売上構成の変化や重要商談の戦略的受注などにより、売上原価率が上昇しました。また、業容拡大に向けた人員の増強により販管費が増加したため、営業利益は前期比9.3%減の159億2千1百万円、経常利益は前期比9.3%減の172億3千4百万円、当期純利益は前期比9.7%減の111億4千2百万円となりました。

<市場別の状況>

国内市場においては、医療機能の見直しや地域医療連携といった医療機関の再編に対応する商品・サービスの提案強化に取り組んだ結果、私立病院、診療所市場が堅調に推移しました。また、PAD市場(※)におけるAEDの販売も好調でした。一方、大学、官公立病院市場は、地域医療再生基金が昨年3月末で概ね終了したこと、診療報酬改定や消費税率引上げの影響もあり、低調でした。この結果、国内売上高は前期比1.7%増の1,224億9千万円となりました。

海外市場においては、現地販売・サービスの体制強化や生体情報モニタの新商品投入が奏功し、全ての地域、全ての商品群で売上を伸ばすことが出来ました。米州では、米国、中南米ともに売上が大きく伸長しました。欧州では、ロシアは低調だったものの、西欧諸国を中心に生体情報モニタが好調に推移し、現地通貨ベースでも増収となりました。アジア州では、中国は前期比微増にとどまりましたが、東南アジア、インド、韓国において売上を大きく伸ばしました。この結果、海外売上高は前期比17.1%増の383億1千3百万円となりました。

<商品群別の状況>

[生体計測機器] 国内では、心臓カテーテル検査装置群は堅調に推移しましたが、脳神経系群、心電計群、診断情報システムが前期実績を下回りました。海外では、心電計群は前期並みでしたが、脳神経系群は全ての地域で売上を伸ばし、特に米州、アジア州で好調でした。この結果、売上高は前期比1.4%増の371億8千万円となりました。

[生体情報モニタ] 国内では、センサ類などの消耗品は好調だったものの、ベッドサイドモニタや臨床情報システムが低調でした。海外では、米州、欧州、アジア州の全ての地域で売上が二桁成長と、好調に推移しました。この結果、売上高は前期比4.3%増の530億6千8百万円となりました。

[治療機器] 国内では、AEDが充実した商品ラインアップやお客様の日常点検をサポートするAEDリモート監視システムが好評だったことから、好調に推移しました。海外では、除細動器はイラクにおける大口商談があった前期を下回りましたが、AEDは全ての地域で好調に推移しました。この結果、売上高は前期比3.5%増の293億9千3百万円となりました。

[その他] 国内では、検体検査装置が好調に推移したほか、仕入品も前期実績を上回りました。海外では、アジア州で血球計数器が好調に推移しました。この結果、売上高は前期比10.4%増の411億6千万円となりました。

(※) PAD (Public Access Defibrillation) : 一般市民によるAEDを用いた除細動。PAD市場には公共施設や学校、民間企業などが含まれる。

売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	37,180	+ 1.4
生体情報モニタ	53,068	+ 4.3
治療機器	29,393	+ 3.5
その他	41,160	+ 10.4
合 計	160,803	+ 5.0
うち国内売上高	122,490	+ 1.7
うち海外売上高	38,313	+ 17.1

（ご参考）地域別海外売上高

米州	16,423	+ 25.1
欧州	7,495	+ 6.8
アジア州	12,581	+ 14.0
その他	1,813	+ 17.2

② 次期の見通し

日本では、昨年4月に医療の機能分化・強化と連携、在宅医療の充実に重点が置かれた診療報酬改定がなされ、地域医療介護総合確保基金が創設、病床機能報告制度が導入されるなど、医療制度改革が推進されています。医療機器業界においては、こうした環境の変化と医療機関のニーズへの迅速かつ柔軟な対応が求められ、厳しい経営環境が続くと予想されます。海外では、欧州において医療機器の需要に回復の兆しが見られ、新興国や米国においても堅調に推移すると予想されます。一方で国境を越えたM&Aや異業種からの参入が相次いでおり、企業間の競争はますます激しくなるものと予想されます。

当社グループは、現在、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」を推進中であり、2015年度は折り返しの3年目にあたります。前半2年を振り返りますと、事業基盤の強化を図るとともに競争力ある技術・製品を相次いで発売し、国内売上高は2016年度目標を前倒して達成、海外売上高も2014年度計画を上回ることが出来ました。一方、2014年度営業利益は期初計画から一転して減益となり、収益力の改善が課題として残りました。こうした成果と課題を踏まえ、「Strong Growth 2017」を一部見直すとともに、2015年度の最重要課題として収益改善策に取り組み、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。

国内では、急性期病院市場においては競争力の高い新商品の投入と院内IT化に対応したシステムソリューション提案により、さらなる深耕を図ります。中小病院、診療所市場では、地域包括ケアに沿った事業展開を強化します。また、在宅ケアに対応した新規事業の推進に努めます。海外では、各地域のニーズに合った商品展開と販売・サービス体制の強化に注力し、海外事業の一層の拡大を目指します。特に、生体情報モニタ事業では、競争力の高い新商品の投入と当社独自技術であるesCCO（※1）やiNIBP（※2）で他社製品との差別化を図り、シェア拡大を目指します。利益面では、共通技術開発の集約、生産と技術の連携強化、富岡生産センタ稼働開始による生産性向上などにより、商品企画段階、開発から生産に至るまでのコストダウンを図るとともに、自社製機器・消耗品販売の推進により粗利率の向上に努めます。また、研究開発など将来の成長に必要な投資を行いつつ、各社・各部門での経費進捗管理を徹底し、グループ全体での経費コントロールを強化します。

以上を踏まえ、2016年3月期の連結通期業績予想については、売上高1,720億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益121億円を見込んでいます。

なお、為替の前提は、118円/米ドル、125円/ユーロです。

（※1）esCCO（estimated Continuous Cardiac Output）：心電図とSpO₂（血液中の酸素飽和度）の測定を行うだけで患者さんに侵襲を与えることなく連続的に心拍出量を測定できる新技術。日本では未販売。

（※2）iNIBP：直線加圧測定方式の血圧測定アルゴリズム。血圧カフを締めつけすぎず、短時間で測定。

売上高予想を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額（百万円）	対前期増減率（％）
生体計測機器	40,400	+ 8.7
生体情報モニタ	59,050	+ 11.3
治療機器	32,050	+ 9.0
その他	40,500	△ 1.6
合 計	172,000	+ 7.0
うち国内売上高	126,000	+ 2.9
うち海外売上高	46,000	+ 20.1

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ158億3千7百万円増加し、1,467億5千5百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ118億7千4百万円増加し、1,183億8千9百万円となりました。これは有価証券（譲渡性預金）や受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ39億6千3百万円増加し、283億6千6百万円となりました。これは有形固定資産や投資有価証券の評価が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億4千5百万円増加し、474億5千1百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ107億9千1百万円増加し、993億4百万円となりました。これは当期純利益の計上に伴う利益剰余金とその他の有価証券評価差額金や為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ122.84円増加して1,129.57円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.6%から変動はありませんでした。

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記の1株当たり純資産額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しています。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前期	当期
現金及び現金同等物期首残高	26,683	28,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,383	12,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,421	△4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,436	△3,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	756
現金及び現金同等物の増減額	2,124	5,304
現金及び現金同等物期末残高	28,808	34,113

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ53億4百万円増加して341億1千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期比31億2千1百万円増の125億5百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益174億2千5百万円、仕入債務の増加42億6百万円、および法人税等の支払75億7千1百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比2億6千8百万円増の46億8千9百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得31億7千4百万円、無形固定資産の取得11億6千9百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比1億6千9百万円減の32億6千7百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払33億2百万円などです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第60期 平成23年3月期	第61期 平成24年3月期	第62期 平成25年3月期	第63期 平成26年3月期	第64期 平成27年3月期
自己資本比率	67.3	68.3	65.2	67.6	67.6
時価ベースの 自己資本比率	86.0	97.9	123.4	138.1	196.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	24.2	8.8	12.4	11.1	9.3
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	161.5	396.6	828.7	195.4	240.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、研究開発や設備投資、M&A、人財育成など将来の企業成長に必要な内部留保の確保に配慮しながら、株主の皆様には長期に亘って安定的な配当を継続することを基本方針としています。株主還元方針については、配当を重視し、連結配当性向30%以上を目標としています。また、自己株式の取得については、今後の事業展開、投資計画、内部留保の水準、株価の推移等を総合的に考慮し、機動的に検討することを基本方針としています。

当期の1株当たり期末配当金については、35円とする予定です。この結果、年間配当金は中間配当金35円とあわせて70円となります。

次期の1株当たり年間配当金は業績等を勘案し、35円（内訳は中間配当金17円、期末配当金18円）の予定です。当社は、平成27年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しました。上記の次期配当予想につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制等について

医療機器の製造販売は、国内での医薬品医療機器等法、米国でのFDA（米国食品医薬品局）等各国で法的規制を受けます。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、許認可申請の審査体制の変更により新商品発売までの時間が延長する等の影響が出て、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質問題について

医療機器は極めて高度な品質が要求されるため、国際規格ISOの基準等に基づいて品質マネジメントシステムを構築、運営しています。しかしながら、品質に問題が生じた場合、製品の販売停止、リコール等の措置を講じる場合があります。また、医療事故が発生し、当社に損害賠償責任を求める訴訟を提訴されたり、大きく社会的に取り上げられた場合、事実関係の当否とは別に、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 国内外の市場の動向について

国内では、医療費抑制や医療の質の向上を目的とした医療制度改革が進められています。また、AEDの普及により、当社グループの顧客は医療機関だけでなく景気動向の影響を受けやすい民間企業に広がっています。当社グループの連結売上高の約8割は国内におけるものであり、医療制度改革や景気動向などの影響を受けます。また、当社グループは海外子会社および代理店を經由して世界各国に製品を供給しています。各国の景気後退、これに伴う需要の減少、政治的・社会的混乱や法規制等の変更があった場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟等について

当社グループは業務の遂行にあたりコンプライアンスの実践に努めています。しかしながら、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

年金資産の時価の下落や運用利回りの低下、退職給付債務の計算の根拠となっている各種前提や年金制度の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループは日本各地および世界各国で事業を行っています。また、製品に使われる原材料・部品も日本をはじめ世界各国から調達しています。これらの国、地域において自然災害やテロ、戦争等が発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社36社の合計37社（平成27年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売・保守サービスの事業活動を展開しています。

当連結会計年度は、日本光電イノベーションセンタ(株)が増加しています。また、当社および日本光電富岡(株)で行っていた変成器事業については、スミダグループのスミダパワーテクノロジー(株)へ平成26年9月末に譲渡しました。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりです。

国内では、当社および日本光電富岡(株)が医用電子機器の研究開発・製造を行っています。また、(株)日本バイオテスト研究所が免疫化学製品の開発・製造・販売、(株)ベネフィックスが医療情報システム製品の製造・販売を行っています。

海外では、上海光電医用電子儀器(有)が医用電子機器の開発・製造・販売、デフィブテック LLCが救命救急医療機器の開発・製造・販売、日本光電フィレンツェ(有)およびスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)が試薬の製造・販売を行っています。また、NKUSラボ(株)、ニューロトロンクス(株)および日本光電イノベーションセンタ(株)が医用電子機器・ソフトウェアの研究開発を行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)など計10社の販売子会社が担当しています。

海外での販売は、米州を日本光電アメリカ(株)など3社、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)など5社、アジア州を日本光電シンガポール(株)など6社が担当しています。

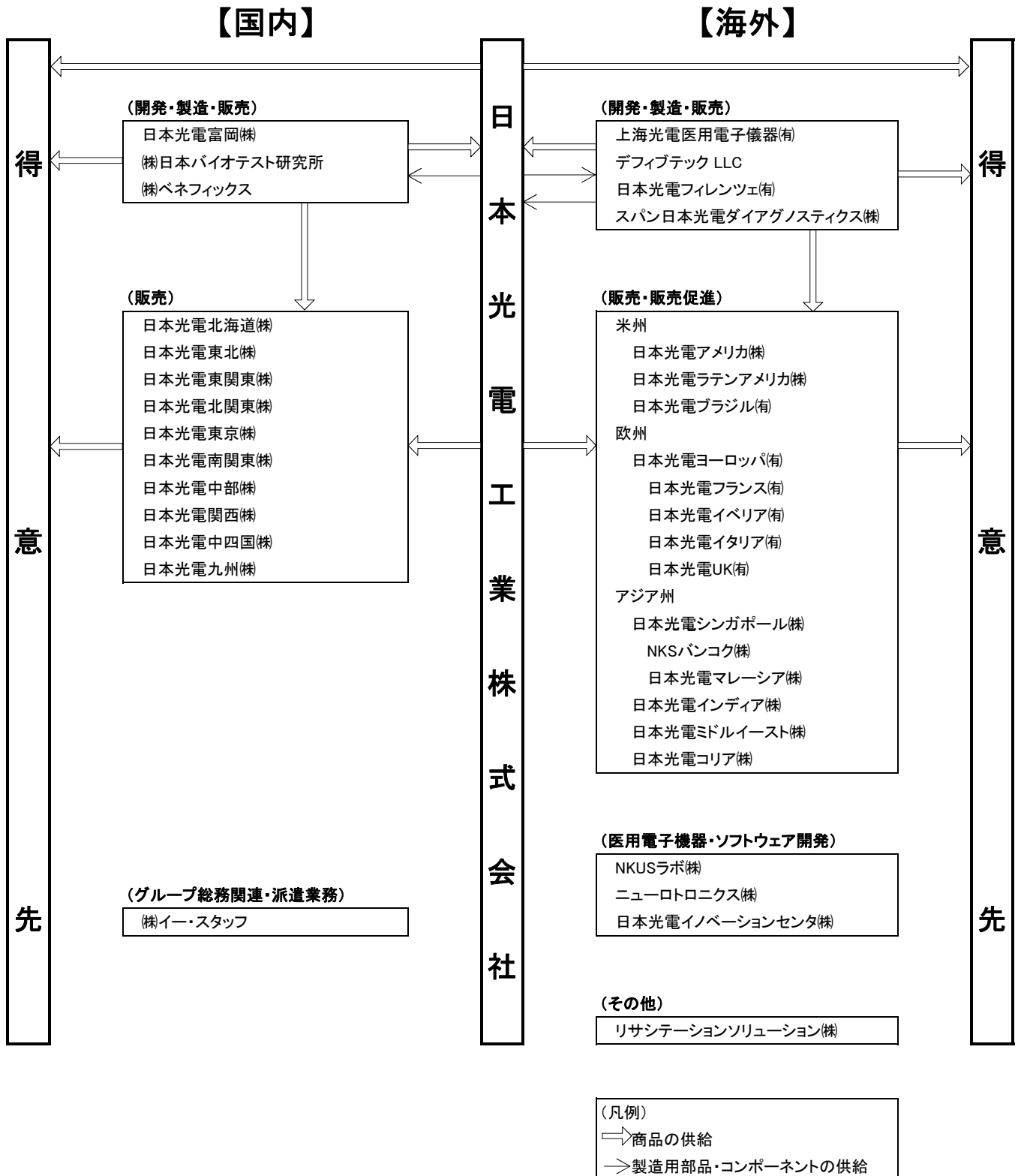
当社グループの総務関連・派遣業務は(株)イー・スタッフがを行っています。

当社グループは医用電子機器関連事業の単一セグメントであります。開発・製造・販売の機能別分社制度を採用しており、各社における事業部門等の区分が困難なため、事業部門等に関連付けての記載はしていません。

なお、平成27年4月に、日本光電フィレンツェ(有)を日本光電ヨーロッパ(有)の傘下に編入し、米国に開発子会社のオレンジメッド(株)を設立しました。また、平成27年6月に、販売子会社の日本光電ドイツ(有)を設立する予定です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。

平成27年3月31日現在



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、販売、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の皆様、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値・株主価値増大に向けて連結ROE（連結自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としており、4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」において、13.5%の水準を確保することを目標としています。

中期経営計画の推進による売上、利益の成長を最優先としつつ、在庫圧縮など資産効率の改善、株主還元の実践により、経営指標の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境を展望しますと、先進国における高齢化の進展、新興国の経済成長に伴う医療基盤の整備などグローバルのヘルスケア市場は今後も持続的な成長が期待されます。一方で、国内外でヘルスケアは魅力ある成長産業として捉えられ、M&Aや異業種の参入などが相次いでおり、グローバル競争は益々激化すると予想されます。

当社は、2010年に10年後のあるべき姿として長期ビジョンThe CHANGE 2020 -The Global Leader of Medical Solutions-を策定し、目指すべき将来像として、①世界初の革新的技術の確立、②世界最高品質の確立、③グローバルシェアNo.1の獲得、を掲げています。また、2020年3月期の数値目標として、売上高2,000億円以上、営業利益250億円以上、海外売上高比率35%以上を目指しています。

2013年度からスタートした4ヵ年中期経営計画「Strong Growth 2017」は、長期ビジョンの実現に向けて、より強固な礎を築くための重要な第二ステージにあたります。政府が描く2025年の将来像に向けた医療・介護機能再編下での国内事業の持続的成長、市場拡大が見込まれる海外での飛躍的成長を目指し、下記の6つの重要課題に積極的に取り組むとともに、成長を確実にするための基盤固めを進めています。

前半2年を振り返りますと、事業基盤の強化を図るとともに競争力ある技術・製品を相次いで発売し、国内売上高は2016年度目標を前倒しで達成、海外売上高も2014年度計画を上回ることが出来ました。一方、2014年度営業利益は期初計画から一転して減益となり、収益力の改善が課題として残りました。こうした成果と課題を踏まえ、「Strong Growth 2017」を一部見直すとともに、2015年度の最重要課題として収益改善策に取り組みます。そして、「Strong Growth 2017」の当初目標であった売上高1,700億円、営業利益180億円を1年前倒しで達成すべく全社一丸となって取り組むとともに、2017年3月期数値目標を新たに定め、グループの持続的な発展と企業価値の向上を目指します。中期経営計画の新たな目標は、2016年度売上高1,820億円、営業利益200億円、海外売上高比率28.6%、ROE13.5%です。

① 世界トップクオリティの追求

世界中のお客様から日本光電の製品、販売・サービスはトップクオリティと認められ、のちのちまで満足いただけるよう、開発・設計、生産、物流、販売、サービスを含むグループ全部門の全ての活動における品質を確保し、医療機器メーカーとしての信頼を高めていきます。

② 技術開発力の強化

医療現場のニーズに迅速・柔軟に対応できる開発体制を構築するとともに、国内外で産官学連携、企業連携を推進し、当社の強みである技術開発のさらなる強化とスピードアップを図ります。

③ 地域別事業展開の強化

海外での飛躍的成長を目指し、米州、欧州、アジア州における事業展開を強化します。特に、日本、アメリカ、BRICsを含む新興国市場の事業展開強化に重点的に取り組みます。

④ コア事業のさらなる成長

グローバルシェア拡大と安定収益確保のため、国内外においてコア事業のさらなる成長を目指します。

⑤ 新規事業の創造

医療の安全・安心に貢献する、生活習慣病、認知症などの疾病や難治性疾患に挑戦する、地域包括ケアシステムなどのニーズに対応するといった視点から、自社開発、アライアンス、M&Aを積極的に推進し、将来のコア事業となりうる新規事業を創造していきます。

⑥ 企業体質の強化

事業環境の変化に適応し、医療機器で世界のリーディングカンパニーとして変革していくため、「グローバル化」「効率性・収益性」「スピード」を追求した筋肉質な企業体質の実現を図るとともに、持続的発展に向けたCSR、人財育成の取り組みを強化します。

今後も、医療現場に根ざした技術開発でヘルスケアの課題に挑戦し、お客様に安全と安心をご提供し続けることで、社会に貢献するとともにグループの持続的な発展と企業価値の向上に努める所存です。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRSの適用に備えて、その適用に伴う連結財務諸表への影響の分析および移行における具体的な必要作業の検討を進めています。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,882	13,233
受取手形及び売掛金	※2 54,456	※2 58,834
有価証券	15,010	21,000
商品及び製品	13,019	14,421
仕掛品	1,140	1,366
原材料及び貯蔵品	3,105	3,482
繰延税金資産	4,536	4,525
その他	1,605	1,729
貸倒引当金	△241	△203
流動資産合計	106,515	118,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,520	4,216
機械装置及び運搬具（純額）	569	554
工具、器具及び備品（純額）	2,738	3,057
土地	3,222	3,547
リース資産（純額）	53	47
建設仮勘定	507	786
有形固定資産合計	※1 10,613	※1 12,211
無形固定資産		
のれん	2,353	2,558
その他	4,301	4,226
無形固定資産合計	6,654	6,784
投資その他の資産		
投資有価証券	4,525	6,685
繰延税金資産	1,448	1,299
その他	1,213	1,570
貸倒引当金	△51	△185
投資その他の資産合計	7,135	9,370
固定資産合計	24,402	28,366
資産合計	130,917	146,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,995	30,816
短期借入金	992	1,116
未払金	2,429	3,682
リース債務	17	16
未払法人税等	3,974	2,350
未払費用	2,935	2,802
賞与引当金	3,079	2,889
製品保証引当金	360	325
その他	1,462	1,653
流動負債合計	41,248	45,654
固定負債		
長期借入金	0	—
長期末払金	170	170
リース債務	31	30
繰延税金負債	61	579
退職給付に係る負債	700	619
その他	192	398
固定負債合計	1,156	1,797
負債合計	42,405	47,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金	10,487	10,487
利益剰余金	69,653	77,335
自己株式	△2,027	△2,029
株主資本合計	85,658	93,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	2,327
為替換算調整勘定	1,603	3,068
退職給付に係る調整累計額	307	509
その他の包括利益累計額合計	2,792	5,905
少数株主持分	60	60
純資産合計	88,512	99,304
負債純資産合計	130,917	146,755

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	153,194	160,803
売上原価	※2 76,577	※2 82,908
売上総利益	76,616	77,894
販売費及び一般管理費	※1, ※2 59,069	※1, ※2 61,973
営業利益	17,547	15,921
営業外収益		
受取利息	45	44
受取配当金	96	101
為替差益	782	818
助成金収入	228	176
その他	459	371
営業外収益合計	1,611	1,512
営業外費用		
支払利息	48	46
投資有価証券評価損	—	35
その他	112	116
営業外費用合計	161	198
経常利益	18,998	17,234
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 10
投資有価証券売却益	36	—
事業譲渡益	—	190
特別利益合計	37	201
特別損失		
固定資産売却損	※4 1	※4 0
固定資産除却損	※5 12	※5 10
特別損失合計	13	10
税金等調整前当期純利益	19,021	17,425
法人税、住民税及び事業税	6,731	5,942
法人税等調整額	△77	335
法人税等合計	6,653	6,277
少数株主損益調整前当期純利益	12,368	11,148
少数株主利益	22	5
当期純利益	12,346	11,142

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,368	11,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	1,445
為替換算調整勘定	1,802	1,472
退職給付に係る調整額	—	201
その他の包括利益合計	※1 2,225	※1 3,119
包括利益	14,593	14,268
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,574	14,255
少数株主に係る包括利益	18	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	59,943	△2,023	75,952
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,487	59,943	△2,023	75,952
当期変動額					
剰余金の配当			△2,635		△2,635
当期純利益			12,346		12,346
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	9,710	△4	9,706
当期末残高	7,544	10,487	69,653	△2,027	85,658

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	458	△202	—	256	47	76,256
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	△202	—	256	47	76,256
当期変動額						
剰余金の配当						△2,635
当期純利益						12,346
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	422	1,805	307	2,536	13	2,549
当期変動額合計	422	1,805	307	2,536	13	12,255
当期末残高	881	1,603	307	2,792	60	88,512

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,544	10,487	69,653	△2,027	85,658
会計方針の変更による累積的影響額			△166		△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,487	69,487	△2,027	85,492
当期変動額					
剰余金の配当			△3,294		△3,294
当期純利益			11,142		11,142
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					—
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,848	△2	7,845
当期末残高	7,544	10,487	77,335	△2,029	93,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	881	1,603	307	2,792	60	88,512
会計方針の変更による累積的影響額						△166
会計方針の変更を反映した当期首残高	881	1,603	307	2,792	60	88,345
当期変動額						
剰余金の配当						△3,294
当期純利益						11,142
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						—
その他						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,445	1,465	201	3,112	0	3,112
当期変動額合計	1,445	1,465	201	3,112	0	10,958
当期末残高	2,327	3,068	509	5,905	60	99,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,021	17,425
減価償却費	3,103	3,445
のれん償却額	137	160
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12	△0
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△71	82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	256	△194
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△78	△44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	56	△64
受取利息及び受取配当金	△141	△145
支払利息	48	46
為替差損益 (△は益)	△527	△380
投資有価証券評価損益 (△は益)	△114	35
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,117	△3,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	△1,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,571	4,206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17	648
事業譲渡損益 (△は益)	—	△190
その他	1,006	20
小計	15,950	19,985
利息及び配当金の受取額	142	143
利息の支払額	△48	△51
法人税等の支払額	△6,660	△7,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,383	12,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	117	—
投資有価証券の取得による支出	△107	△413
有形固定資産の売却による収入	42	15
有形固定資産の取得による支出	△3,777	△3,174
無形固定資産の取得による支出	△721	△1,169
事業譲渡による収入	—	248
その他	26	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,421	△4,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△765	57
長期借入金の返済による支出	△0	△0
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△2
配当金の支払額	△2,628	△3,302
リース債務の返済による支出	△32	△18
少数株主への配当金の支払額	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,436	△3,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	598	756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,124	5,304
現金及び現金同等物の期首残高	26,683	28,808
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,808	※1 34,113

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 36社

日本光電東京(株)

日本光電関西(株)

日本光電富岡(株)

日本光電アメリカ(株)

日本光電ヨーロッパ(有) 他31社

なお、日本光電イノベーションセンタ(株)を連結の範囲に含めています。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)、日本光電ブラジル(有)、リサシテーションソリューション(株)、デフィブテック LLC、および日本光電ラテンアメリカ(株)の決算日は12月31日ですが、連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため、連結に際しては、当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしています。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、評価方法は主として次の方法によっています。

製品・商品・半製品：移動平均法

仕掛品：個別法

原材料・貯蔵品：移動平均法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ソフトウェアについては、利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しています。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法(定額法)によっています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (ハ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。
 なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しています。
- (ニ)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 製品保証引当金
 製品の出荷後、無償で行う補修費用に備えるため、売上高に対する当該費用の発生割合および個別見積に基づいて補修費用の見込額を計上しています。
- (ホ)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
- (ヘ)重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 …… デリバティブ取引(為替予約取引)
 ヘッジ対象 …… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ対象である外貨建予定取引とヘッジの手段とした為替予約取引は、重要な条件が同一なので有効性判定を省略しています。
- (ト)のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却費については、その効果の発現する見積期間(20年以内)を償却年数とし、定額法により均等償却しています。ただし、金額が僅少のものは、発生時に全額償却しています。
- (チ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。
- (リ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が258百万円増加し、利益剰余金が166百万円減少しています。また、この変更が当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

1 概要

本会計基準は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。

なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

「投資有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記していません。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っています。

なお、連結財務諸表の組換えの内容および連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は、当該個所に記載しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	24,519百万円	25,879百万円

※2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4百万円	6百万円
(うち輸出為替手形割引高)	(4百万円)	(6百万円)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 給料手当	20,752百万円	23,033百万円
2 賞与引当金繰入額	2,748百万円	2,557百万円
3 退職給付費用	1,692百万円	1,729百万円
4 減価償却費	2,423百万円	2,646百万円
5 法定福利費	3,564百万円	3,884百万円
6 旅費交通費	2,886百万円	3,045百万円
7 研究開発費	7,108百万円	5,745百万円
8 その他	17,891百万円	19,331百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,108百万円	5,745百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	0百万円	8百万円
計	1百万円	10百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	一百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	7百万円	6百万円
その他	0百万円	0百万円
計	12百万円	10百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	638百万円	2,072百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	638百万円	2,072百万円
税効果額	△215百万円	△626百万円
その他有価証券評価差額金	422百万円	1,445百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,802百万円	1,472百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—百万円	451百万円
組替調整額	—百万円	△176百万円
税効果調整前	—百万円	275百万円
税効果額	—百万円	△73百万円
退職給付に係る調整額	—百万円	201百万円
その他の包括利益合計	2,225百万円	3,119百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当該注記に記載している事項は、株式分割前の株式数を基準としています。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,834,225	1,108	67	1,835,266

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,108株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増請求による減少 67株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,317	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	1,317	30.0	平成25年9月30日	平成25年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,757	40.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,765,490	—	—	45,765,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,835,266	486	—	1,835,752

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,757	40.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,537	35.0	平成26年9月30日	平成26年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,537	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	13,882百万円	13,233百万円
有価証券	15,010百万円	21,000百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△74百万円	△119百万円
譲渡性預金以外の有価証券	△10百万円	—百万円
現金及び現金同等物	28,808百万円	34,113百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,506	2,271	1,235
債券	10	10	0
その他	—	—	—
小計	3,517	2,281	1,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	112	126	△14
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	112	126	△14
合計	3,629	2,407	1,221

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	36	36	—

- 4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,609	2,399	3,210
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,609	2,399	3,210
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	5,609	2,399	3,210

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。
- 4 減損処理を行ったその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。

当社および一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	16,102百万円	17,067百万円
会計方針の変更による累積的影響額	一百万円	258百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	16,102百万円	17,326百万円
勤務費用	999百万円	1,131百万円
利息費用	241百万円	214百万円
数理計算上の差異の発生額	466百万円	766百万円
退職給付の支払額	△742百万円	△557百万円
退職給付債務の期末残高	17,067百万円	18,881百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	15,098百万円	16,366百万円
期待運用収益	226百万円	212百万円
数理計算上の差異の発生額	869百万円	1,217百万円
事業主からの拠出額	913百万円	1,022百万円
退職給付の支払額	△742百万円	△557百万円
年金資産の期末残高	16,366百万円	18,261百万円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,067百万円	18,881百万円
年金資産	△16,366百万円	△18,261百万円
	700百万円	619百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700百万円	619百万円
退職給付に係る負債	700百万円	619百万円
退職給付に係る資産	一百万円	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	700百万円	619百万円

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	999百万円	1,131百万円
利息費用	241百万円	214百万円
期待運用収益	△226百万円	△212百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△43百万円	△176百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	970百万円	957百万円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	一百万円	△451百万円
合計	一百万円	△451百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△477百万円	△753百万円
合計	△477百万円	△753百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	21.2%	22.5%
株式	28.8%	30.0%
短期金融資産	20.2%	19.9%
生命保険一般勘定	28.6%	26.7%
その他	1.2%	0.9%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.9%
長期期待運用収益率	1.5%	1.0%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度66百万円、当連結会計年度77百万円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度805百万円、当連結会計年度840百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	213,151百万円	231,950百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	248,260百万円	255,868百万円
差引額	△35,108百万円	△23,917百万円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目です。

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度 8.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 8.7% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,124百万円、当連結会計年度31,536百万円)です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	905百万円	891百万円
未払事業税	318百万円	192百万円
賞与引当金	1,086百万円	943百万円
退職給付に係る負債	261百万円	211百万円
製品保証引当金	128百万円	106百万円
貸倒引当金	75百万円	66百万円
減価償却資産償却	1,908百万円	1,981百万円
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,222百万円	1,273百万円
無形固定資産	1,461百万円	1,672百万円
その他	866百万円	900百万円
繰延税金資産小計	8,234百万円	8,239百万円
評価性引当額	△571百万円	△555百万円
繰延税金資産合計	7,662百万円	7,683百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△469百万円	△1,095百万円
資産除去債務	△19百万円	△17百万円
時価評価による評価差額	△669百万円	△713百万円
その他	△580百万円	△610百万円
繰延税金負債合計	△1,738百万円	△2,437百万円
繰延税金資産の純額	5,923百万円	5,246百万円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれます。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	4,536百万円	4,525百万円
固定資産－繰延税金資産	1,448百万円	1,299百万円
固定負債－繰延税金負債	△61百万円	△579百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		
評価性引当額の増減	△1.7%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	—
均等割	0.5%	—
子会社の適用税率差異	△0.8%	—
研究開発減税等	△3.8%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	—
その他	1.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は234百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が369百万円、その他有価証券評価差額金が110百万円、退職給付に係る調整累計額が24百万円それぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社および連結子会社の事業は、医用電子機器関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
36,654	50,864	28,401	37,273	153,194

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
120,464	13,124	7,019	11,037	1,547	153,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

(単位：百万円)

生体計測機器	生体情報モニタ	治療機器	その他	合計
37,180	53,068	29,393	41,160	160,803

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア州	その他の地域	合計
122,490	16,423	7,495	12,581	1,813	160,803

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006.73円	1,129.57円
1株当たり当期純利益金額	140.52円	126.83円

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 当社は、平成27年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しています。

3 1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,346	11,142
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,346	11,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,861	87,859

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,512	99,304
普通株式に係る純資産額(百万円)	88,451	99,243
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	60	60
普通株式の発行済株式数(千株)	91,530	91,530
普通株式の自己株式数(千株)	3,670	3,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,860	87,859

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.89円減少しています。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成27年2月3日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で、次のとおり株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しました。

1. 株式分割の目的および定款変更の理由

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

この株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成27年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更しました。

2. 分割の方法

平成27年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割しました。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	45,765,490	株
今回の分割により増加する株式数	45,765,490	株
株式分割後の発行済株式総数	91,530,980	株
株式分割後の発行可能株式総数	197,972,000	株

4. 分割の日程

基準日公告日	平成27年3月16日
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「1株当たり情報」に記載しています。

(自己株式の消却)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 消却する株式	当社普通株式
2. 消却する株式の総数	1,800,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 1.97%)
3. 消却予定日	平成27年5月20日

〈ご参考〉

- ・消却後の当社発行済株式総数は、89,730,980株となります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,140	4,209
受取手形	265	118
売掛金	41,044	41,503
有価証券	15,010	21,000
商品及び製品	6,920	7,752
仕掛品	327	458
原材料及び貯蔵品	590	478
前渡金	52	0
繰延税金資産	1,989	2,022
前払費用	317	385
未収収益	39	37
関係会社短期貸付金	5,664	5,959
未収入金	7,622	9,328
立替金	65	86
その他	109	62
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	87,144	93,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,149	6,178
減価償却累計額	△4,378	△4,494
建物(純額)	1,771	1,683
構築物	232	224
減価償却累計額	△202	△187
構築物(純額)	29	37
機械及び装置	1,053	1,146
減価償却累計額	△993	△1,019
機械及び装置(純額)	60	126
車両運搬具	7	9
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	0	1
工具、器具及び備品	14,392	15,256
減価償却累計額	△12,361	△13,219
工具、器具及び備品(純額)	2,031	2,037
土地	2,081	2,407
リース資産	14	14
減価償却累計額	△2	△5
リース資産(純額)	11	8
建設仮勘定	439	658
有形固定資産合計	6,427	6,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
無形固定資産		
特許権	15	13
ソフトウェア	2,029	1,853
電話加入権	21	21
その他	174	145
無形固定資産合計	2,241	2,033
投資その他の資産		
投資有価証券	4,519	6,677
関係会社株式	6,824	6,999
関係会社出資金	2,532	2,532
関係会社長期貸付金	700	700
従業員に対する長期貸付金	5	6
繰延税金資産	919	185
その他	452	640
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	15,901	17,689
固定資産合計	24,570	26,683
資産合計	111,714	120,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,176	21,211
短期借入金	300	300
未払金	2,165	2,238
未払法人税等	2,633	1,565
未払費用	1,523	1,338
前受金	82	134
預り金	10,524	10,082
賞与引当金	1,578	1,443
製品保証引当金	321	235
その他	3	3
流動負債合計	37,309	38,553
固定負債		
長期借入金	0	—
長期未払金	170	170
退職給付引当金	670	778
資産除去債務	56	57
その他	8	6
固定負債合計	906	1,012
負債合計	38,216	39,565

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,544	7,544
資本剰余金		
資本準備金	10,482	10,482
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	10,487	10,487
利益剰余金		
利益準備金	1,149	1,149
その他利益剰余金		
別途積立金	45,260	52,460
繰越利益剰余金	10,203	8,571
利益剰余金合計	56,613	62,180
自己株式	△2,027	△2,029
株主資本合計	72,618	78,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	2,322
評価・換算差額等合計	878	2,322
純資産合計	73,497	80,505
負債純資産合計	111,714	120,071

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	70,977	72,234
商品売上高	25,296	27,380
売上高合計	96,273	99,615
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,110	6,654
当期製品製造原価	11,520	12,454
当期製品仕入高	19,984	22,247
当期商品仕入高	20,555	22,079
合計	58,171	63,436
商品及び製品期末たな卸高	6,654	7,476
売上原価合計	51,516	55,959
売上総利益	44,757	43,655
販売費及び一般管理費	32,913	33,846
営業利益	11,844	9,809
営業外収益		
受取利息	52	75
受取配当金	1,286	1,803
為替差益	773	789
受取地代家賃	100	103
その他	591	426
営業外収益合計	2,804	3,198
営業外費用		
支払利息	42	42
投資有価証券評価損	—	35
その他	40	29
営業外費用合計	82	108
経常利益	14,566	12,900
特別利益		
固定資産売却益	1	8
投資有価証券売却益	36	—
関係会社貸倒引当金戻入額	18	—
事業譲渡益	—	190
特別利益合計	55	198
特別損失		
固定資産除却損	4	6
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	4	6
税引前当期純利益	14,617	13,092
法人税、住民税及び事業税	4,476	3,991
法人税等調整額	△264	132
法人税等合計	4,212	4,124
当期純利益	10,405	8,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	39,260	8,434	48,844
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	39,260	8,434	48,844
当期変動額								
剰余金の配当							△2,635	△2,635
当期純利益							10,405	10,405
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	6,000	1,769	7,769
当期末残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,203	56,613

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,023	64,853	455	455	65,309
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,023	64,853	455	455	65,309
当期変動額					
剰余金の配当		△2,635			△2,635
当期純利益		10,405			10,405
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			422	422	422
当期変動額合計	△4	7,765	422	422	8,188
当期末残高	△2,027	72,618	878	878	73,497

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,203	56,613
会計方針の変更による累積的影響額							△105	△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	45,260	10,098	56,507
当期変動額								
剰余金の配当							△3,294	△3,294
当期純利益							8,967	8,967
別途積立金の積立						7,200	△7,200	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	7,200	△1,526	5,673
当期末残高	7,544	10,482	5	10,487	1,149	52,460	8,571	62,180

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,027	72,618	878	878	73,497
会計方針の変更による累積的影響額		△105			△105
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,027	72,512	878	878	73,391
当期変動額					
剰余金の配当		△3,294			△3,294
当期純利益		8,967			8,967
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△2	△2			△2
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,443	1,443	1,443
当期変動額合計	△2	5,670	1,443	1,443	7,114
当期末残高	△2,029	78,183	2,322	2,322	80,505